

長浜市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム2025

1 目的

長浜市耐震改修促進計画に定めた目標の達成に向け、住宅所有者の耐震改修に係る経済的負担の軽減を図るとともに、住宅所有者に対する直接的な耐震化促進、耐震診断実施者に対する耐震化促進、改修事業者の技術力向上、市民への周知・普及等の充実を図ることが重要である。

このため、長浜市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム（以下「アクションプログラム」という。）では、毎年度、住宅耐震化に係る取組を位置付け、その進捗状況を把握・評価するとともに、プログラムの充実・改善を図り、住宅の耐震化を強力に推進することを目的とする。

2 位置づけ

アクションプログラムは、長浜市耐震改修促進計画に基づき実施する。

3 取組内容・目標・実績

	2025年度取組内容	2025年度目標
	【財政的支援】 i) 住宅の耐震診断費に対する補助を実施する。 ii) 住宅の耐震補強案作成費に対する補助を実施する。 iii) 住宅の耐震改修費（補強設計費等を含む。）に対する補助を実施する。 iv) ブロック塀や二次部材等の耐震化に対する補助を実施する。 【普及啓発等】 i) 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進 - 固定資産税の納税通知書に耐震化の必要性等の啓発用チラシを同封し、送付する。 ii) 耐震診断実施者に対する耐震化の促進 - 耐震診断結果報告時にパンフレット等を配布し耐震改修等を促進する。 iii) 改修事業者の技術力向上等 - 滋賀県と共催して改修事業者に対する耐震改修工法に係る講習会を年1回以上開催する。 - 講習を受けた県内の登録事業者リストを公開する。 iv) 市民への普及・啓発 - 広報誌等により耐震化の必要性を周知する。 - 出前講座により周知・啓発を実施する。 - 市ホームページに補助制度の概要等を掲載する。	- 木造住宅耐震診断員派遣 25件 - 木造住宅耐震補強案作成 25件 - 木造住宅耐震改修補助 2件 - ブロック塀耐震対策補助 5件 - 改修工法講習会 1回 前年度までの実績 【2024年度】 - 木造住宅耐震診断員派遣 29件 - 木造住宅耐震補強案作成 28件 - 木造住宅耐震改修補助 0件 - ブロック塀耐震対策補助 3件 - 改修工法講習会 1回 【2023年度】 - 木造住宅耐震診断員派遣 13件 - 木造住宅耐震補強案作成 13件 - 木造住宅耐震改修補助 1件 - ブロック塀耐震対策補助 6件 - 改修工法講習会 1回

自己評価	前年度（2024年度）の取組実績	課題・改善策
	- 窓口や市広報誌、ホームページのほか、市役所内で耐震に関するパネル展示を10日間行い、耐震関連事業及び対策の重要性について周知を行った。 - 滋賀県と共催で改修事業者に対する耐震改修工法に関する講習会をオンラインにより実施した。	- 耐震性確保の必要性及び制度の普及啓発が必要。 - インターネット等を活用した更なる普及啓発方法の検討が必要。 - 二次部材の耐震化を含めた補助制度の拡充の検討が必要。